

令和2年7月豪雨による広域的な大規模土砂災害を踏まえた緊急提言

令和2年の梅雨前線豪雨は、九州地方をはじめ長野県や神奈川県など、**これまでで最も広域となる全国37府県**において900件を超える土砂災害が発生し、これに伴い17名の尊い命が奪われるなど、**甚大な被害**をもたらしている。犠牲になられた方々に哀悼の意を表するとともに、被災された皆様にお見舞いを申し上げ、被災地域の一刻も早い復旧・復興を願うものであります。

気候変動により凶暴化する自然現象が毎年のように国土の荒廃を招き、土砂災害リスクを増大させている状況を踏まえ、国土の強靱化を図り国民生活に安全・安心をもたらすべく以下の緊急提言を行う。

1. 二次災害・再度災害の防止と早期の復旧・復興

国及び都道府県は、今次災害の被災地において**二次災害防止及び再度災害防止に全力を挙げて取り組むとともに、早期復旧、復興の支援を行うこと。**

2. 防災・減災のための国土強靱化に必要な予算の確保

事前に整備されていた**砂防施設が土砂を捕捉し、被害を防止した事例が数多く報告されている。**激甚化・頻発化する災害に対して**防災・減災を図り住民のいのちとくらしを守るためには、国土の強靱化を一層強力に進めて行かなければならない。**そのため、本年度までの「3か年緊急対策」後も新たな事業計画を策定のうえ中長期的な目標を示しつつ、**事前防災対策を強力に推進するための必要・十分な予算の確保を図ること。**

3. 土砂災害防止法に基づくソフト対策の徹底

今回の災害においても、事前の避難により命が守られた事例が多く見られた。今後とも自らの避難行動や共助につながるよう、**平時からの住民の防災意識を高めるための取り組みなど、ソフト対策の一層の充実・徹底**を図ること。

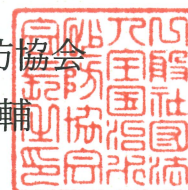
4. 土砂災害対策の専門職員等の確保・増員

被災した自治体は、土砂災害対策の専門職員やTEC-FORCE隊員（砂防班）等による数多くの支援を求めている現状を踏まえ、**被害が広域に及ぶ大規模災害に的確に対応するため、土砂災害の専門職員及び整備局職員等のさらなる確保・増員**を図ること。

以上、緊急提言する。

令和2年9月4日

一般社団法人 全国治水砂防協会
会長 綿貫民輔



令和2年 7月豪雨による土砂災害発生状況 (8月31日_18:00時点)

※これは速報であり、今後数値等が変わる可能性があります。

土砂災害発生件数

941件

〔 土石流等 : 146件
地すべり : 80件
がけ崩れ : 715件 〕

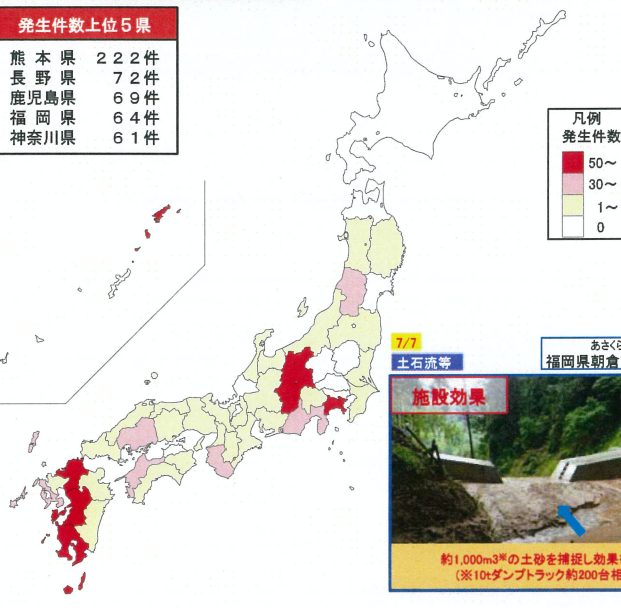
【被害状況】

人的被害：死者 17名
家屋被害：全壊 26戸
半壊 16戸
一部損壊 118戸



発生件数上位5県

熊本県	222件
長野県	72件
鹿児島県	69件
福岡県	64件
神奈川県	61件



令和2年度に効果を発揮した砂防施設の事例

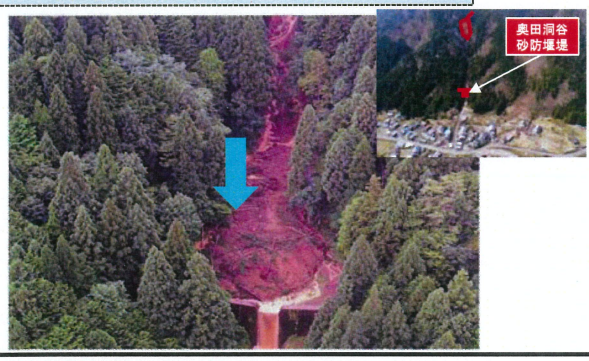
広島県広島市西区 井口台4号砂防堰堤

土石流を捕捉し、多くの人家等を保全



岐阜県郡上市 奥田洞谷砂防堰堤

平成30年、令和2年と土石流を捕捉し、人家や道路を保全



最前線で災害調査・応急対応等の支援活動にあたるTEC-FORCE隊員

長野県天龍村足瀬・喬木村加々須への専門家派遣



熊本県湯前町古城におけるテックフォース砂防班の活動



(資料提供：国土交通省)

一般社団法人全国治水砂防協会

昭和10年設立。昭和15年に内務省認可。現在は正会員数1443
うち市町村正会員数1404。全国市町村の8割以上が加入